

1 2	受験番号シール貼付欄

第 1 問 答案用紙<1> (会 計 学)

問題 1

問 1

仕 掛 品

前 月 繰 越 (5,068,000 円)	完 成 品 (39,502,000 円)
当 月 製 造 費 用 (55,404,000 円)	次 月 繰 越 (20,970,000 円)
(60,472,000 円)	(60,472,000 円)

問 2

総 差 異 (216,000 円)	(借方)・貸方
予 算 差 異 (376,000 円)	(借方)・貸方
操 業 度 差 異 (160,000 円)	(借方)・(貸方)

問 3

総 差 異 (216,000 円)	(借方)・貸方
予 算 差 異 (600,000 円)	(借方)・貸方
操 業 度 差 異 (384,000 円)	(借方)・(貸方)

問 4

基準操業度を予算操業度で決定している場合の操業度差異は、予算の前提となった諸条件の変化に基づく実際操業度と基準操業度の隔たりから生じた固定製造間接費の配賦漏れ或いは配賦超過額を示している。

問 5

組直接費の把握には、例えば継続製造指図書番号が材料出庫票・作業時間報告書において記録されている必要がある。

問 6

製品 X の当月完成品総合原価	14,770,000 円
製品 Y の当月完成品総合原価	24,732,000 円
製品 Z の当月完成品総合原価	17,025,000 円

問 7

個別原価計算では仕損費の計算が必要であるが、組別原価計算で仕損費を計算しないで良品に自動的に負担させることが出来る。

2 2	受験番号シール貼付欄

第 1 問 答案用紙<2> (会 計 学)

問題 2

問 1

①	6,115,000 円	⑥	50,000 円 (不利) 差異
②	当年度の材料の払出高	⑦	原料配合差異
③	期末在高	⑧	人員構成差異
④	1,250,000 円 (不利) 差異	⑨	1,200,000 円 (不利) 差異
⑤	30,000 円 (有利) 差異	⑩	1,200,000 円 (有利) 差異

問 2

相違点：見積原価計算は、非科学的方法(全くの勘)により予定した原価見積を使用しているのに対し、標準原価計算は、統計的・科学的方法により設定された原価標準を使用している点が相違している。

メリット：できるだけ計算・記帳の手数を簡略にし、事務経費を節約できる点にある。

問 3

賃率の高い熟練工よりも賃率の低い見習工を標準よりも多く作業させているため人員構成差異が有利差異となっているが、熟練工も見習工も標準作業よりも多くの作業を行っているため、労働能率差異が不利差異となっている。

問 4

製造直接費は、通常変動費であるため、その管理は標準原価カードでなされるが、製造間接費は、変動部分と固定部分からなるため、その管理は変動予算で行われる。

問 5

① 四分法による製造間接費の差異分析

予算差異	220,000 円 (不利) 差異	固定費能率差異	240,000 円 (不利) 差異
変動費能率差異	330,000 円 (不利) 差異	不働能力差異	960,000 円 (不利) 差異

② 四分法と比較した二分法の特徴について

二分法は、四分法の予算差異220,000円(不利)と変動費能率差異330,000円(不利)の合計を管理可能差異550,000円(不利)とし、固定費能率差異240,000円(不利)と不働能力差異960,000円(不利)の合計を操業度差異1,200,000円(不利)とする方法であるが、管理可能差異がすべて管理可能というわけでもなく、操業度差異がすべて管理不能というわけでもないので、簡易的な差異分析の方法であるという特徴を持っている。

評点